

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	広島市教育委員会生涯学習課社会教育係 電話： 082-504-2472
----------------	--

1. 概要

事業名	人権標語・男女共同参画標語
主催(共催)	広島市、広島市教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	募集期間:平成16年5月17日(月)~6月16日(水) 応募状況:7,853人から12,799点の応募があった 表彰式:平成16年12月5日(日)(人権啓発フェスティバルの一プログラムとして実施)
開催場所	表彰式:NTTクレドホール
対象	小学生、中学生、一般市民
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 市民の人権意識の高揚を図る。

(2)事業概要

人権尊重社会の実現を呼びかける標語、男女共同参画の推進を呼びかける標語を、小学生、中学生をはじめ広く市民から募集した。
応募作品の中から、小学生、中学生、一般の各部における優秀作品を選定し、平成16年度の人権啓発事業及び男女共同参画啓発事業として実施する広報紙、ポスター、カレンダー等の作成に際し使用した(市民局人権啓発部)。
また、優秀作品の表彰式は、広島法務局及び広島県等との共催により開催した人権啓発フェスティバルの一プログラムとして実施した。

(2)-1 連携状況

広島市市民局人権啓発部

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

人権標語の募集は昭和62年に始め、男女共同参画標語の募集は平成14年に始めたが、相乗効果をねらい、平成16年度から同時に募集することとした。

(3)参加者の反応・事業の反響等

応募者数・応募作品数が過去最高であった。小学校では全学校数のうちの4割の学校から、中学校では5割をこえる学校から応募があった。
男女共同参画標語の学校での取り組みは、平成15年度は高等学校1校のみであったが、平成16年度は小学校17校、中学校17校、高等学校4校からの応募があった。

(3)-1 反省点・今後の課題

学校数から見た応募状況は4~5割だが、児童生徒数から見た応募状況は小中学校ともに1割程度であるため、今後は3割以上を目標に呼びかけていきたい。
一般の部の応募者が少ない。企業や地域団体等へ積極的に呼びかけるとともに、市内の市立高校だけでなく、国立・県立・私立高校へも働きかけていきたい。